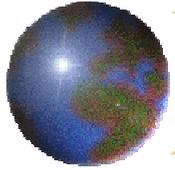


JGAP

JGAPの今とこれから

＜理事会宣言2010 その先へ＞

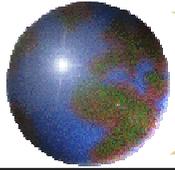
日本GAP協会 理事会



GAPが登場した時代とは、どういう時代か



- 日本は「人口減＋高齢化＝モノ余りの時代」
 - 作れば売れる時代ではない
- 農産物が国境を越えて行き交う時代
 - グローバルな視点で「選ばれる産地」になるべき
- 食の安全確保のため、小売・メーカーによる仕入先管理の高まり
 - 農場管理の善し悪しが農産物販売に影響する（特にB to B）
 - 農場管理の善し悪しはGAPで判断される時代



日本の標準GAPを目指すJGAPのあゆみ

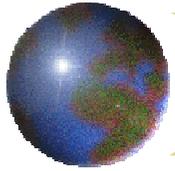


- 2002年 イオングループがGAP普及（グリーンアイ中心）を開始
- 2005年 日本生活協同組合連合会がGAPを発表
- 2006年以降 都道府県毎のGAPなど、無数のGAPが日本国内で作られる

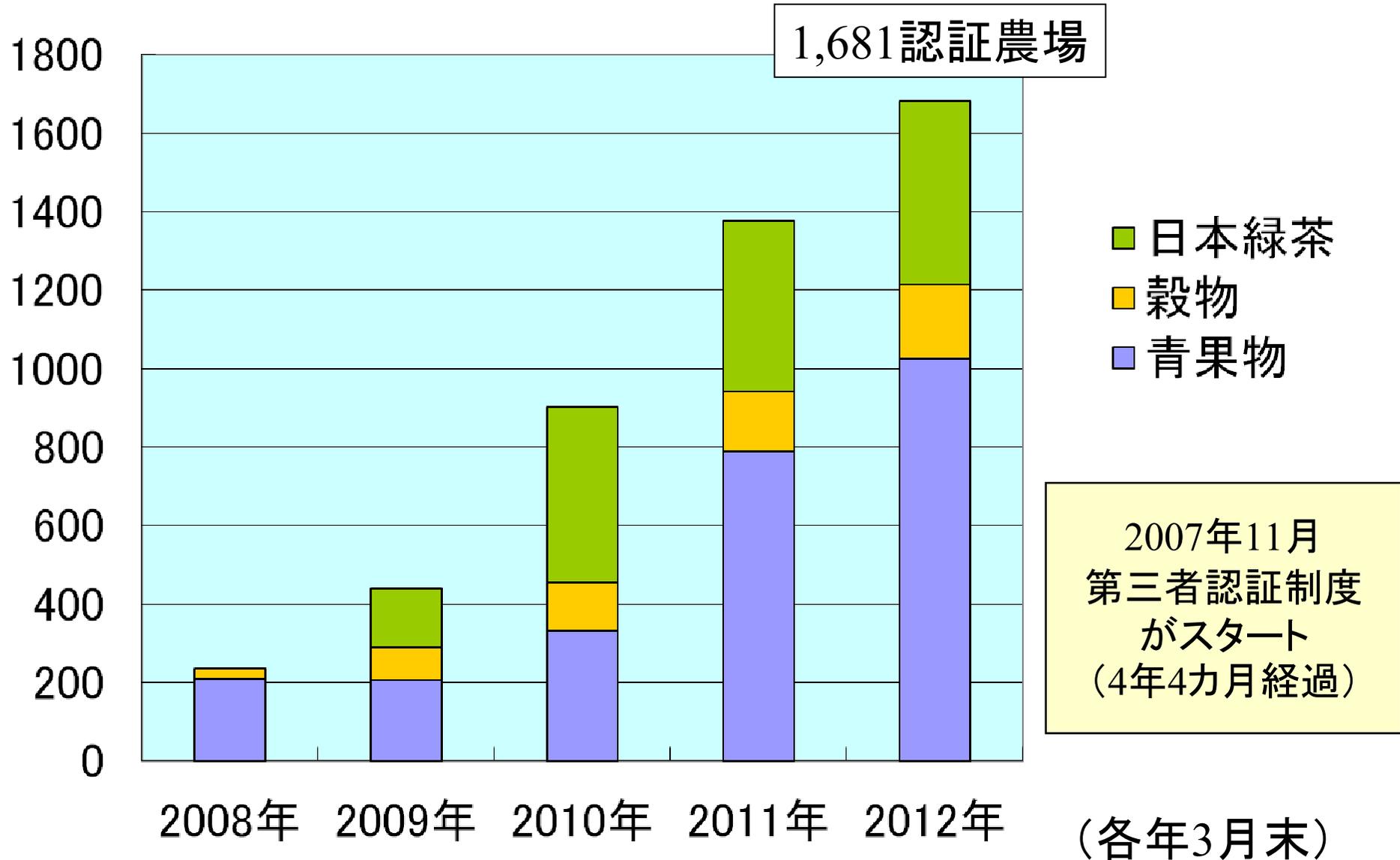
- 2006年11月 NPO法人日本GAP協会（内閣府認可）設立
設立の目的①：日本の業界標準のGAPを構築すること
設立の目的②：世界に通用する日本の本格的なGAPを創り、普及すること

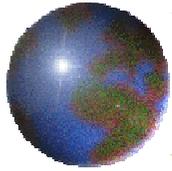
- 2007年8月 JGAP（青果物2.1版）がGLOBALGAP ver. 2と同等性認証
- 2007年11月 JGAPの第三者認証制度がスタート

- 2008年6月 日本GAP協会の理事会に民間GAP関係者が集まる
- 2010年4月 農水省「GAPの共通基盤に関するガイドライン」発表
- 2010年6月 JGAP2010（青果物）を発表
- 2010年7月 JGAP認証の消費者向け表示を開始

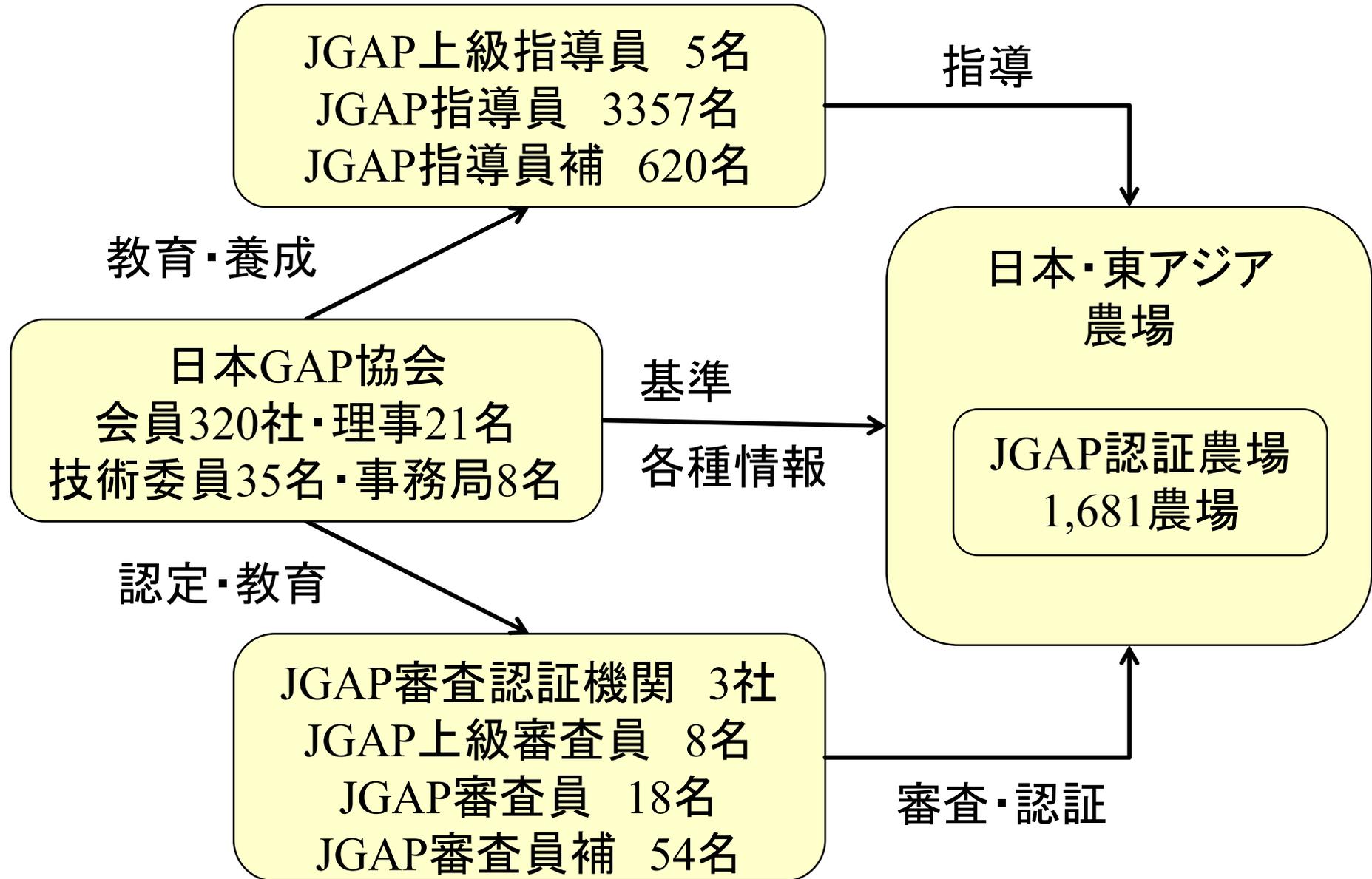


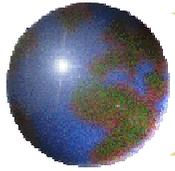
JGAP 認証農場の推移





JGAP 指導・普及の体制と仕組み

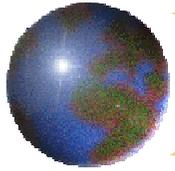




JGAP指導員/指導員補の推移



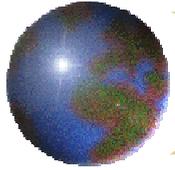
	2008年	2012年
農業生産者	8%	14%
都道府県の普及指導員等	3%	16%
農協の職員	8%	17%
農産物流通・小売・ 食品メーカー等	10%	9%
農薬・肥料・農業資材・ 資材メーカー等	59%	33%
その他	12%	11%
合計人数	836名	3,982名



世界のGAP



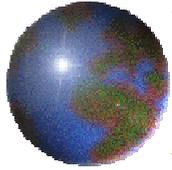
世界のGAPの標準争い
日本はどこまで影響力を持てるか？



日本農業の競争力向上につなげるために

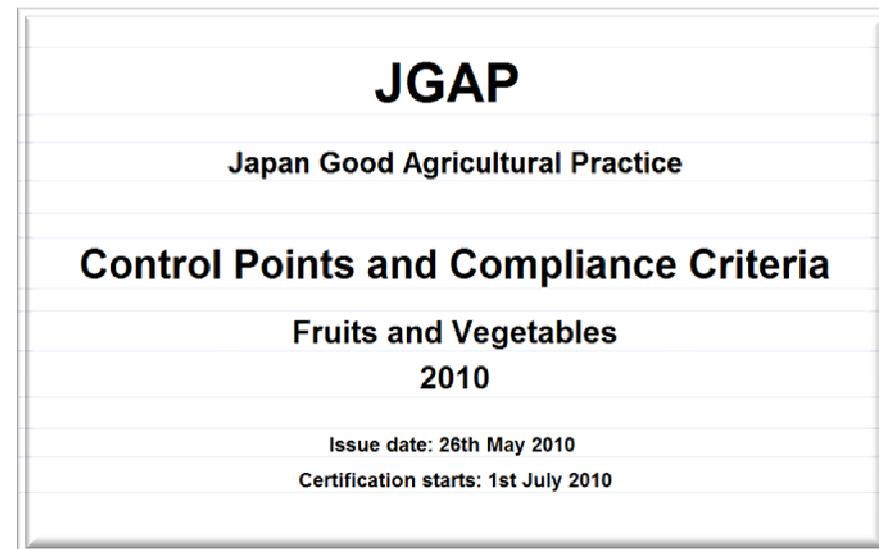


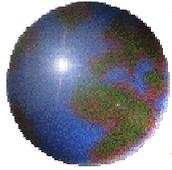
- 世界に通用するレベルのGAPを、一日も早く
 - 安全・安心の根拠として、農業者がGAP認証を語ることで世界の標準になってきている。
 - 大規模化にも産地ブランドづくりにも不可欠
 - 日本産農産物の安全・安心の優位性を保つべき(輸出+防御)。
 - GAP認証制度が事実上の非関税障壁となりつつある欧州の先行事例を学ぶべき。
- 日本が世界の標準GAPの議論をリードできるように
 - 海外のGAPを日本が使うようになった場合の不利益性
 - コメと茶は日本がトップランナー



- JGAP 認証が「安全性の高い農産物を生産できる農場の目印」として、日本国内の社会インフラの位置づけで機能することを目指します。
- 将来的には、東アジア・東南アジアを始め海外諸国に対してもJGAP の基準を広めていきます。

日本GAP協会
会員部会
輸出部会





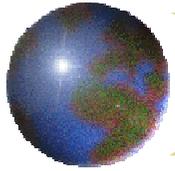
- 農場のJGAP 導入および認証取得を通して、食の安全と環境に配慮した農業の取り組みが同時に普及することを推進します。
- そして、このような農場の取り組みを生活者に分かりやすく伝える仕組みを構築します。



登録番号 123456789

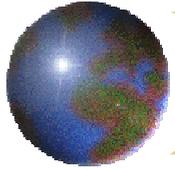
日本GAP協会
会員部会

消費者・普及部会
外食・加工食品部会



- 魅力的な農産物ブランドを創るために必要な品質管理の手法としてJGAPを普及し、生活者と強い信頼で結ばれる産地(農場)ブランドおよびプライベートブランドの発展に貢献します。

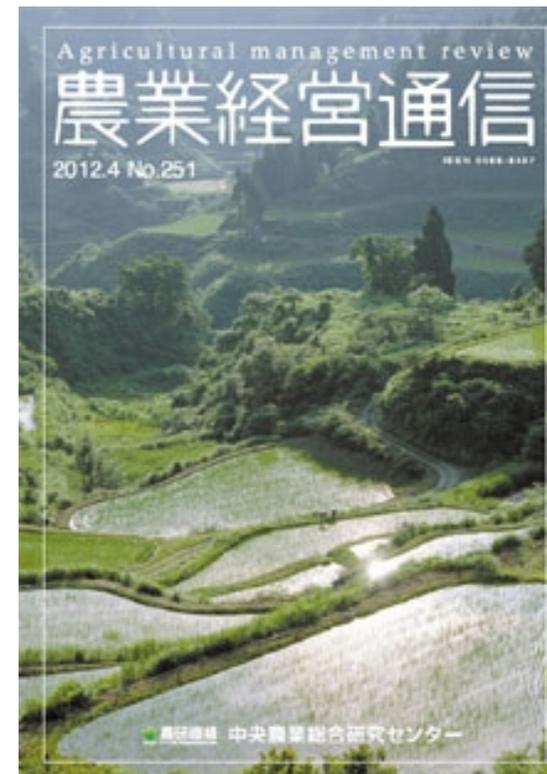


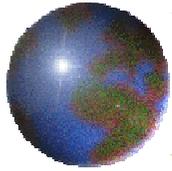


- 農場管理の効率化を含む、農業経営体と生産者団体の経営力を高める手法として、JGAPを普及・推進します。

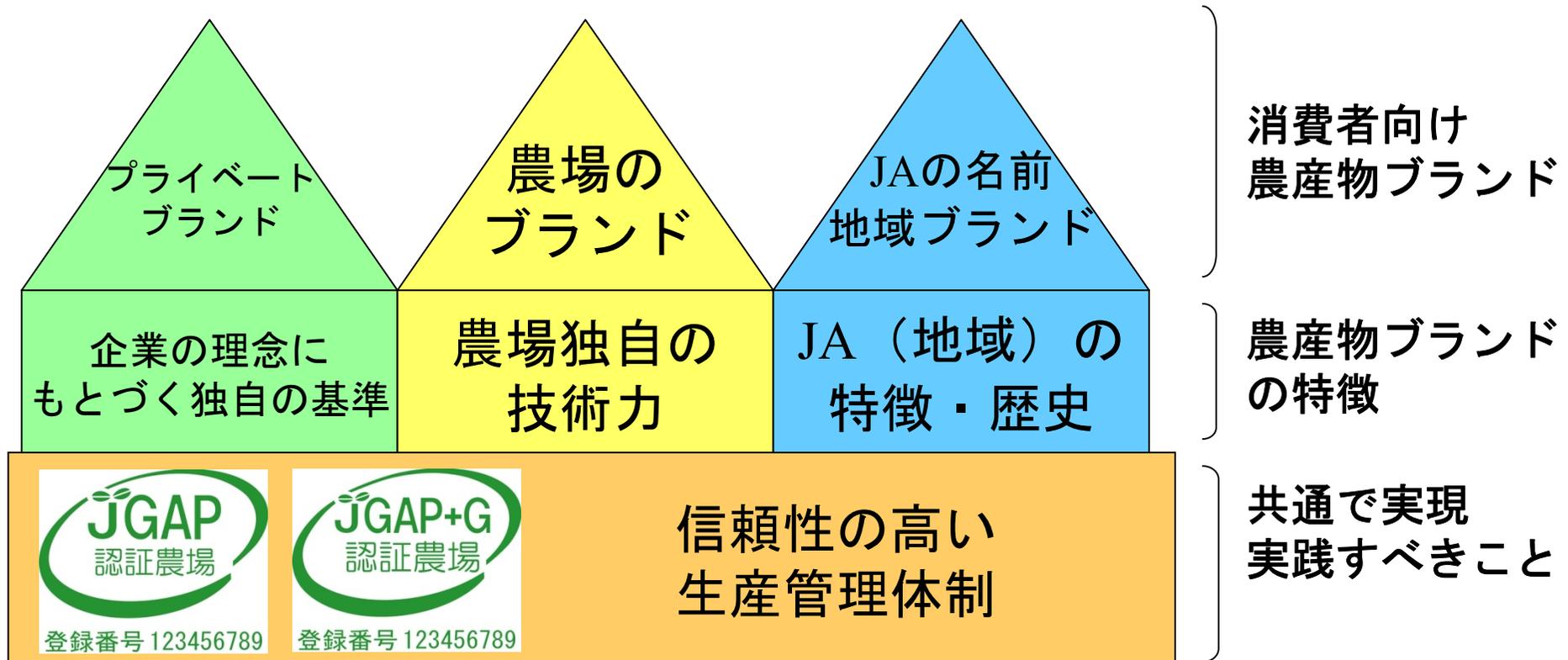
日本GAP協会
会員部会

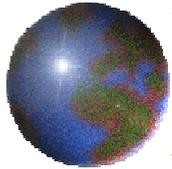
農業経営・金融部会
IT・標準帳票部会





- 農業界と流通業界が協力し、産地管理(産地監査)を簡素化するためにJGAPを最大限に活用します。





JGAP認証農場 目標



世界に通用するレベルの農場が増えることを目指して！

	JGAP	GGAP / J+G	合計の売上規模
2012年3月末	1,681	20	340億円 (0.2億円/農場)
2015年3月末	20,000	2,000	1.1兆円 (0.5億円/農場)

日本GAP協会 2011年9月理事会

参考資料

日本の農業の担い手 (畜産以外)

S: 売上1億円以上	2,000経営体 (過去5年で9%増)
A: 売上3千万円～1億円未満	18,000経営体 (過去5年で7%減)
B: 売上1千万円～3千万円未満	89,000経営体 (過去5年で14%減)

日本政策金融公庫の資料より推計



日本GAP協会 新理事会 2012年7月 **JGAP**

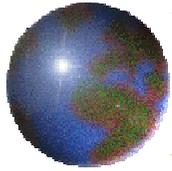


理事長

木内博一 (きうち・ひろかず)

農事組合法人和郷園 代表理事

1967年千葉県生まれ。農水省農業者大学
校卒業後、就農。93年(有)さかき農産設立。
96年(有)和郷設立。98年農事組合法人和郷
園設立。2005年(株)和郷に組織変更、代表取
締役に就任。



日本GAP協会 新理事会 2012年7月 **JGAP**



副理事長

藤井滋生 (ふじい・しげお)

イオン株式会社
アグリカルチャー事業PTリーダー

1976年宮崎大学卒業後、ジャスコ(株)(現イオン(株))入社。海外商品開発部、農産商品部長、関東カンパニー支社長を経て現職。農産商品部長時代、沖縄県の地域食材だったゴーヤを全国区の食材に育てる。



副理事長

上杉登 (うえすぎ・のぼる)

三菱商事アグリサービス株式会社
代表取締役社長

1947年兵庫県生まれ。71年三菱商事(株)に入社、肥料部に配属。マニラ支店、ベトナム総代表を経て、98年化学肥料部長、2004年汎用化学品副本部長を歴任。06年より現職。



日本GAP協会 新理事会 2012年7月 JGAP



専務理事 事務局長

武田泰明 (たけだ・やすあき)

個人としての参加

1999年筑波大学卒業後、2000年(株)ケーアイ・フレッシュアクセス入社。02年筑波大学大学院経営政策科学研究科卒業後、三菱商事(株)を経て、06年NPO法人日本GAP協会事務局長に就任。

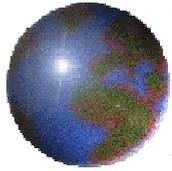


常務理事

服部一成 (はっとり・かずなり)

服部果樹園

1971年生まれ。94年成城大学卒業後、建設会社に就職。98年退職してUターンと同年に果樹と野菜で農業経営を開始。農業大学校で技術指導を行うほか、ISO9001主任審査員や有機JAS検査員なども務める。



日本GAP協会 新理事会 2012年7月 JGAP



理事 井澤一博

有限会社ドリームファームイザワ

北海道・上川にて200haを超える
規模で野菜を生産



理事 斎藤一志 (さいとう・かずし)

農業生産法人いずみ農産 代表取締役社長
株式会社庄内こめ工房 代表取締役

1957年山形生まれ。農業高校卒業後、90
年有限会社いずみ農産設立、代表取締役社
長就任。2003年株式会社庄内こめ工房設
立、代表取締役。09年株式会社まいすたあ設
立、代表取締役就任。



理事 新福 秀秋

農業生産法人 有限会社 新福青果

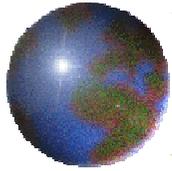
○経歴

昭和 51年4月：脱サラ後、父・母と3人で畜産
「和牛生産」と園芸の複合経営開始

昭和 62年6月：法人組織として(有)新福青果を
設立

平成 19年12月：「J-GAP」認証を取得

平成 20年1月：「グローバルGAP」認証を取得



日本GAP協会 新理事会 2012年7月 JGAP



理事

玉造洋祐 (たまつくり・ようすけ)

有限会社ユニオンファーム 代表取締役
いばらき農産物流通研究会 事務局長

1977年茨城県生まれ。筑波大学卒業後、
2000年に新進(株)(現・アイアグリ(株))入社。
07年いばらき農産物流通研究会事務局長。
08年(有)ユニオンファームへ移籍、代表取締
役に就任。



理事

判田 勝補

秋田おばこ農業協同組合
部署・役職
稲作振興協議会 会長
おばこGAP推進協議会 会長

1947年生まれ。秋田県立大曲農業高
等学校 卒業後、66年就農 稲作を中心
に園芸を含めた複合経営を展開。07年
JA秋田おばこ稲作振興協議会会長就任
(3期目) 高品質・良食味米生産の取
組・普及に尽力。

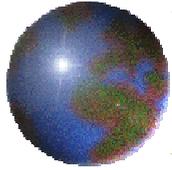


理事

平野 久

JA静岡経済連
茶業部長

1982年JA静岡経済連入会
入会后、食糧部門(パールライス)を中
心に業務に従事、2006年静岡茶の
輸出業務を担当後、茶業部に所属し
現在に至る。



日本GAP協会 新理事会 2012年7月 **JGAP**



理事

泉谷定男 (いずたに・さだお)

株式会社ダイエー
品質管理センター長

1951年滋賀県生まれ。75年(株)消費経済研究所(ダイエー品質管理センター)入社。2006年同社取締役食品品質管理本部長。07年(株)ダイエーに出向、現職に至る。



理事

恵本芳尚 (えもと・よしのぶ)

株式会社イトーヨーカ堂
青果部 シニアマーチャンダイザー

1962年生まれ。85年(株)イトーヨーカ堂入社。10年間店舗で青果物販売、95年青果バイヤー、04年チーフバイヤーを経て、08年より現職。産地と小売店がリスクを共有するフードチェーンの構築に努める。



理事

内山和夫 (うちやま・かずお)

日本生活協同組合連合会
会員支援本部 産直グループ グループマネージャー

1956年生まれ。80年帯広畜産大学卒業。日本ビーフ生産公社、全国酪農業協同組合連合会を経て、90年に日本生活協同組合連合会に移籍。商品担当、東北支所支所長を経て、2007年より現職。

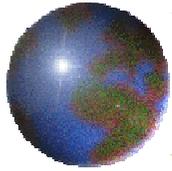


理事

大崎善保 (おおさき・よしやす)

デリカフーズ株式会社 取締役

1971年愛知県生まれ。97年に名古屋デリカフーズ(株)入社。デリカフーズ(株)内部監査室長、東京デリカフーズ(株)業務統括部長を経て現職に至る。現在、東京デリカフーズ株式会社の取締役社長を兼務。



日本GAP協会 新理事会 2012年7月 JGAP



理事 阪下利久

オイシックス株式会社
商品本部技術開発部門リーダー
1995年からいっしゅぼーや(株)入社を経て、
08年よりオイシックス(株)青果開発マ
ネージャー。11年より現職。平成24年度
スーパーホルトプロジェクト協議会環境整
備・人材育成事業委嘱委員。



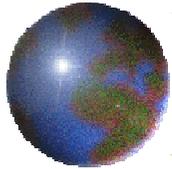
理事 野崎博延

株式会社シジシージャパン
商品本部 生鮮・日配事業部 事業部長
1982年 株式会社シジシージャパン入社
1982年 生鮮事業部 食肉チーム
1987年 生鮮事業部 水産チーム
1999年 商品統括チーム チームリーダー
2001年 商品本部 生鮮・日配事業部 食肉
チーム チームリーダー
2010年 商品本部 生鮮・日配事業部 青果
チーム チームリーダー
2012年 現職



理事 三橋美幸

株式会社ミツハシ
代表取締役会長兼CEO
1981年早稲田大学卒業後、三菱商事(株)を経て、1988年
(株)ミツハシ入社、1995年代表取締役社長就任、2012年
代表取締役会長兼CEO就任。
主な公職として(社)日本炊飯協会 副会長、神奈川県
主食卸商組合 組合長。



日本GAP協会 新理事会 2012年7月



理事 岩元明久

個人としての参加
1975年東京大学農学部卒業後、農
林省入省。
農業生産・試験研究畑を歴任し、200
9年東海農政局長を
最後に農林水産省を退職。2012年5
月より公益社団法人
大日本農会事務局長。



理事 溝上 宏

株式会社ぐるなび
取締役執行役員
1971年生まれ。兵庫県芦屋市出身。
1999年9月、株式会社ぐるなびの前身で
ある株式会社NKBのネットワーク事業
部に入社。
大阪営業所で、主に北新地エリアを中
心に営業を行う。
2005年5月より現職に至る。
全国の生産者やメーカーと、飲食店と一
般消費者とを結ぶ、プロダクトアウトコ
ミュニケーションの形成に携わる。
好きな言葉は「weeds never die.」



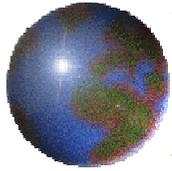
理事 増田陸奥夫 (ますだ・むつお)

一般社団法人日本食農連携機構 理事長
元・農林中央金庫 代表理事 副理事長
1944年岩手県生まれ。早稲田大学工学部
を卒業後、69年農林中央金庫に入庫。00年
常務理事、02年専務理事、04年代表理事副
理事長を歴任。退任後、08年株式会社えい
らく会長を経て、09年より現職。



監事 田村和彦 (たむら・かずひこ)

株式会社アグリコミュニケーションズ
代表取締役社長
1942年生まれ。(株)トーカン、(株)ケーアイ・フ
レッシュアクセスを経て、2005年より農産
分野のシステム設計、開発事業を行なう(株)ア
グリコミュニケーションズ代表取締役社長に
就任。現在に至る。



ご静聴ありがとうございました

JGAP

GAPの最新情報は

→ 日本GAP協会メールマガジン 無料配信中

info@jgap.jpへ「メルマガ希望」とメール下さい。

会員330社超！

皆さんもJGAPプロジェクトに参加しませんか。

私たちは信頼できる農場の目印“JGAP”を創っています。
まじめで意欲ある農場が正しく評価される社会を創ることが目標です。

-NPO法人 日本GAP協会 -

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3番29号 日本農業研究所ビル 4階

TEL: 03-5215-1112 / E-mail: info@jgap.jp / <http://jgap.jp>